

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成25年10月11日

**【四半期会計期間】** 第17期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

**【会社名】** 株式会社エムビーエス

**【英訳名】** mbs, inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 本 貴 士

**【本店の所在の場所】** 山口県宇部市小串74番地3

**【電話番号】** 0836-37-6585

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 栗 山 征 樹

**【最寄りの連絡場所】** 山口県宇部市小串74番地3

**【電話番号】** 0836-37-6585

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 栗 山 征 樹

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期累計期間		第17期 第1四半期累計期間		第16期	
	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	269,376		363,657		1,374,736	
経常利益 (千円)	1,238		6,954		86,526	
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,490		3,536		48,680	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	185,012		185,012		185,012	
発行済株式総数 (株)	619,500		619,500		619,500	
純資産額 (千円)	494,813		576,837		586,823	
総資産額 (千円)	1,147,191		1,412,016		1,352,856	
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	2.41		5.82		79.34	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			5.79		79.06	
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	43.1		40.9		43.4	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第1四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第16期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の経済政策への期待感等から、円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻る等景気回復の兆しが見受けられたものの、ヨーロッパ債務危機問題の長期化によるヨーロッパ経済の低迷が世界市場の停滞につながり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は復興関連予算の執行等により堅調に推移したことに加え、民間建設投資も回復傾向がみられたものの、引き続き建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は新たに千葉支店を設置するとともに既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材育成を積極的に行い、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第1四半期累計期間における売上高は、363,657千円（前年同期比35.0%増）となり、営業利益は、事業拡大に備えた施工・営業社員の増員による人件費の増加等により3,692千円（前年同期は営業損失1,907千円）、経常利益は、外国社債に関する有価証券利息3,363千円、支払利息877千円の計上等により6,954千円（前年同期比461.7%増）となり、四半期純利益は、法人税等の計上により3,536千円（前年同期は四半期純損失1,490千円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により売上高は324,300千円（前年同期比36.2%増）、事業拡大に備えた施工・営業社員の増員による人件費の増加等により、セグメント利益は31,322千円（前年同期比34.5%増）となりました。

( 建築工事業 )

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等の増加により売上高は38,729千円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益は2,827千円（前年同期比85.6%増）となりました。

( 不動産事業 )

不動産事業におきましては、当第1四半期累計期間において不動産売買取引や不動産仲介取引等が発生しなかったため、売上高及びセグメント利益の計上はありませんでした。

( その他 )

加盟店関連事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の減少により売上高は628千円（前年同期比71.4%減）、セグメント利益は168千円（前年同期比80.7%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ59,160千円増加し、1,412,016千円となりました。これは主に、完成工事未収入金の40,748千円の増加、受取手形の29,349千円増加、現金及び預金の13,499千円の増加、投資有価証券の20,933千円の減少等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ69,146千円増加し、835,179千円となりました。これは主に、工事未払金の61,192千円の増加、買掛金の13,250千円の増加、長期借入金の14,454千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ9,986千円減少し、576,837千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の13,522千円減少等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,093千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,098,000
計	2,098,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	619,500	619,500	福岡証券取引所 (Q-Board 市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	619,500	619,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	619,500	-	185,012	-	165,642

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,100	6,081	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	619,500		
総株主の議決権		6,081	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムビーエス	山口県宇部市小串74番地3	11,400		11,400	1.84
計		11,400		11,400	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,983	195,483
受取手形	52,510	<sup>1</sup> 81,859
完成工事未収入金	190,530	231,279
売掛金	4,843	2,609
原材料及び貯蔵品	21,244	22,221
未成工事支出金	63,304	63,325
販売用不動産	1,769	1,769
その他	12,446	12,883
貸倒引当金	5,184	6,341
流動資産合計	523,448	605,091
固定資産		
有形固定資産	115,782	114,005
無形固定資産	890	684
投資その他の資産		
投資不動産	320,567	320,567
投資有価証券	315,346	294,413
その他	87,850	88,277
貸倒引当金	11,029	11,023
投資その他の資産合計	712,734	692,234
固定資産合計	829,407	806,925
資産合計	1,352,856	1,412,016
負債の部		
流動負債		
工事未払金	157,176	218,368
買掛金	15,890	29,141
1年内返済予定の長期借入金	81,699	81,707
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	17,562	3,607
完成工事補償引当金	42,957	45,040
その他	42,101	70,242
流動負債合計	367,388	458,108
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	339,716	325,262
資産除去債務	3,141	3,347
その他	35,786	28,461
固定負債合計	398,644	377,071
負債合計	766,032	835,179



	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	184,871	188,407
自己株式	8,664	8,664
株主資本合計	526,861	530,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,962	46,439
評価・換算差額等合計	59,962	46,439
純資産合計	586,823	576,837
負債純資産合計	1,352,856	1,412,016

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	269,376	363,657
売上原価	201,299	276,727
売上総利益	68,077	86,930
販売費及び一般管理費	69,984	83,237
営業利益又は営業損失( )	1,907	3,692
営業外収益		
不動産賃貸収入	956	1,106
有価証券利息	2,738	3,363
その他	1,114	40
営業外収益合計	4,810	4,511
営業外費用		
支払利息	1,165	877
その他	498	371
営業外費用合計	1,664	1,249
経常利益	1,238	6,954
税引前四半期純利益	1,238	6,954
法人税、住民税及び事業税	496	3,295
法人税等調整額	2,233	122
法人税等合計	2,729	3,418
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,490	3,536

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形		7,612千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	1,394千円	2,183千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	不動産事業	小計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	238,167	29,016		267,183	2,193	269,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	238,167	29,016		267,183	2,193	269,376
セグメント利益	23,285	1,523		24,809	869	25,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟店関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	24,809
「その他」の区分の利益	869
全社費用(注)	27,586
四半期損益計算書の営業損失( )	1,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	不動産事業	小計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	324,300	38,729		363,029	628	363,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	324,300	38,729		363,029	628	363,657
セグメント利益	31,322	2,827		34,149	168	34,317

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟店関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,149
「その他」の区分の利益	168
全社費用(注)	30,625
四半期損益計算書の営業利益	3,692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円41銭	5円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,490	3,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,490	3,536
普通株式の期中平均株式数(株)	619,500	608,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		5円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社エムビーエス  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムビーエスの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムビーエスの平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。